

〈特集〉戦後七〇年・ヴェトナム戦後四〇年

核の空騒ぎ？

—「イスラーム国」が核武装する可能性について—

溝淵 正季 ●名古屋商科大学経済学部専任講師

はじめに

「核武装したテロリストは」世界の安全保障に対する、最も差し迫った、かつ最大の脅威だ^①。二〇〇九年四月、チェコ共和国の首都プラハにおいて、集まった数万もの群衆を前にバラク・オバマ大統領はこう力を込めた。その翌年四月には、オバマ大統領の呼び掛けにより、各国首脳が核テロ対策について話し合う第一回核安全保障サミットがワシントンで開催された。「核安全保障の強化」という専門的かつ技術的な分野でのサミット開催はきわめて異例なものであった。これ以降、核安全保障サミットは二年おきに開催されるようになり、そうしたなかで核テロは——それを実際に成し遂げた集団は依然として存在しないものの——最も差し迫った脅威の一つとして国際社会に広く認識されるようになっていったのである。

そして事実、核兵器獲得に執念を燃やしていたテロ組織もこれまでにいくつが存在する。たとえば、アル・カーイダの創設者であり、二〇一一年五月に米軍によって殺害されるまでその最高指導者の地位にあったウサーマ・ビン・ラーディンは、生前、核兵器の獲得に強い興

味を示していた^②。日本のオウム真理教も一時期、核兵器の開発を真剣に考えていたといわれている^③。本稿が対象とする「イスラーム国」も、二〇一五年五月、機関誌『ダービク』第九号に、あくまで仮定の話であるとしながらも「我々は核兵器をパキスタンから購入し、麻薬密輸ルートを通じてアメリカにそれを運び込むことができる」とする論説を掲載している^④。

しかしながら、実際のところ、「イスラーム国」が核武装する可能性はどれくらいあるのだろうか。そして、私たちはそのリスクをどのよう^⑤に評価すれば良いのだろうか。本稿ではこうした問題について簡単に検討してみたい。

核テロの脅威は本物か？

上記のようなオバマ大統領の発言以外にも、これまで数多くの政治指導者や専門家たちが核テロの脅威について警笛を鳴らしてきた。たとえば二〇〇四年九月に行われた米大統領選挙戦・第一回テレビ討論会の

なかで、「米国家安全保障に対する最も深刻な脅威とは何だと思われるか？」との司会の問いに対して、挑戦者であった民主党のジョン・ケリー氏は「それは核テロだ」と答えている。このとき、現職であったジョージ・W・ブッシュ大統領は珍しくケリー氏の意見に賛意を示した。「私もこの対立候補とまったく同意見だ。この国が直面している最大の脅威とは、テロリスト・ネットワークの手の内にある大量破壊兵器だ⁵⁾」。その前年、イラクのサッダーム・フセイン元大統領は、「(表向きは)核兵器を保持しているかもしれない、それをテロリストに譲り渡すかもしれない、い、というだけで(結局、核兵器も、テロリストとの繋がりも、どちらも存在しなかったが)、アメリカの手によって葬り去られていた。

また、これまでにアル・カイダやオウム真理教を含むいくつものテロ組織が、実際に核兵器獲得への野心を一度ならず見せてきたことも事実である。テロリストが核兵器を獲得するという事態は、たしかに身の毛もよだつ悪夢のシナリオである。それに対して恐怖を感じたり神経過敏になったりする理由は十分に理解できる。

しかし現実には、こうした些か扇情的な言説とは裏腹に、テロリストが核兵器獲得に乗り出す可能性は限りなくゼロに近い。これは単純なコストとベネフィットの問題である。つまり、テロリストにとって核兵器を獲得することのベネフィットは、それを獲得するために支払うコストに見合うものではまったくないのである。

そもそも、テロリストがその目的を果たすにあたり、核兵器のような大量破壊兵器を用いる必要性はない。ブライアン・ジェンキンスによると、テロリズムとは「実際に暴力を行使すること、あるいは暴力を行使すると威嚇することであり、それは恐怖と不安の雰囲気を作り出す——文字通り、恐怖によって威嚇する(terrorize)する——よう計算さ

れている。そして、それによって、何らかの「彼らが望むような」社会的・政治的变化を生み出すのである⁶⁾」。テロリストにとって被害者の数や規模はさほど重要ではない。彼らにとって重要なのは、自分たちの行為が社会の注目を集め、マスメディアを通じて大々的に報じられることである。それにより、社会全体に恐怖を蔓延させると共に、自分たちの主義主張を世界に広めたり、あるいは自分たちの望むような反応を敵から引き出すのである。テロリズムが「行動によるプロパガンダ」とも称されるのはこのためである。

そんなテロリストにとって、核兵器など無用の長物に過ぎない。一丁の拳銃や一つの小型爆弾、もつと言えば一挺のナイフだけでも、その目的を達することは十分に可能である(現に「イスラーム国」は二〇一五年二月、一挺のナイフだけを用いて日本人二人を殺害し、日本社会に大きな動揺を与えることに成功した)。つまり、テロリストにとっては、核兵器を獲得することの追加的なベネフィットはさほど大きくないということである。

他方で、テロリストが核兵器を獲得することのコストはきわめて高い。後段にて詳しく論じるが、テロ組織が核兵器を獲得するには、(一)どこかの核保有国が核兵器を譲り渡す／売却する、(二)どこかの核保有国から核兵器を盗み出す、(三)自分たちで製造する、の三通りの手段がある。しかしながら、現在核兵器を保有している九ヶ国(アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国、インド、パキスタン、北朝鮮、イスラエル)のいずれかがテロリストにそれを自発的に譲り渡す／売却することは有り得ない。また、当然のことながら、核兵器は細心の注意を払い、当該国家や国際原子力機関(IAEA)のような国際機関によって何重もの警備体制が敷かれ、厳重に保管されている。万が一、綿密に



みぞぶち まさき◎一九八四年香川県生まれ。二〇一一年上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻博士後期課程単位取得退学。博士(地域研究)。日本学術振興会特別研究員(PD)、ハーバード大学ジョン・F・ケネディ公共政策大学院ヘルプラー科学・国際関係センター研究員などを経て、現職。専門は中東地域研究、軍事・国際安全保障論、現代シリア・レバノン政治。

練られた作戦によってテロリストが核兵器を盗み出すことに成功したとして、現在ではほとんどの核爆弾に順次承認式(Permissive Action Links: PAL)電子ロックが掛けられており、それを正しく起動させられる保証はどこにもない。自分たちが核兵器を製造するにしても莫大な資金と高い技術、そして年単位の時間が必要であり、加えて様々なリスクを負うことにもなる。

無論、テロリストはこうした困難をよく理解している。彼らにとってみれば、核兵器の獲得はまさに「労多くして功少なし」であり、わざわざ莫大なコストを払い、多くの危険を冒してまで核兵器を獲得したところで、得るものはほとんど無い。テロリストは通常兵器だけで十分に目的を達成することができる。もし仮に、さらなる致死性を追求したいなら、「弱者の兵器」とも称される化学兵器・生物兵器を持てば良い。これらは比較的容易に手に入れることができる。そして事実、その威勢の良い言説とは裏腹に、核兵器の獲得に成功したテロ組織はこれまでに一つも存在しない。つまり、核テロの脅威は、ゼロであるとは言えないまでも、限りなくゼロに近いものであると言えよう^①。

「イスラーム国」は核兵器獲得の意思を有しているか？

次に、「イスラーム国」へと話題を移そう。通常のテロ組織であれば、既に論じたように、核兵器の獲得を目指すことは殆ど有り得ない。だが、オードリー・クローニンの指摘するように、「イスラーム国」はこれまでのテロ組織とは一線を画する存在である^②。

そもそも「イスラーム国」とは、二〇一三年あたりからシリアとイラクを中心に徐々に活動を活発化させ始めたスンナ派イスラーム過激派集団・武装組織である。「国」を自称してはいるが、国際社会から主権国家として承認されている訳ではない。その起源は、ヨルダン出身の過激派アブー・ムスアブ・ザルカーウィーに率いられ、二〇〇三年以降のイラクで対米闘争・破壊活動を活発化させた「イラク・アル・カーイダ」を名乗る武装組織へと遡ることができる。「イラク・アル・カーイダ」は二〇〇六年、勢力の拡大に伴って「イラク・イスラーム国」へと組織名を変更し、閣僚や省庁を設けるなどして国家を自称するようになる。その後、イラク内戦に乗じて順調に勢力を拡大していくも、二〇〇八年前後から暴力が収束の兆しを見せ始めると、それに伴ってイラクでの足場を徐々に失っていくこととなった。

そんな「イラク・イスラーム国」が退勢を挽回するきっかけとなったのが、二〇一一年三月に隣国シリアで始まった紛争である。当初は自由や民主主義を求める非暴力デモとして始まったシリアの騒擾は、周辺諸国が各々の利害や政策的目標に沿ってあからさまな介入を行ったことにより、中東地域における地政学的攻防の「代理戦争」へとその性質を即座に変化させた。そしてその過程で、バッシュール・アサド体制の崩壊を望む諸外国は反体制派の武装闘争を様々な側面から援助し、「反ア

「サド」を掲げてさえいればいかなる集団であつてもその活動を肯定・黙認した。「イラク・イスラーム国」は、紛争初期には「ヌスラ戦線」と称するフロント組織を通じて、二〇一三年四月以降は「イラクとシャームのイスラーム国」と改称してシリア紛争に直接参入し、シリアを窓口として世界各地からヒト、モノ、カネといった資源を調達する経路を確立した。こうして息を吹き返した「イラクとシャームのイスラーム国」は、二〇一四年六月にはイラクへと再侵攻し、巻き返しを目論むサッダーム・フセイン政権の残党と手を結ぶことでイラク第二の都市モスルを制圧するとともに、「組織名を「イスラーム国」とし、カリフ制の復活を宣言した。」⁹⁾

さて、そうした「イスラーム国」がアル・カイダやその他のこれまでのテロ組織と明確に異なるのは、クロウニンが言うように、前者が「伝統的な軍隊に率いられた準国家 (pseudo-state) である」という点である。彼らは従来のいかなるテロ組織とも異なり、特定領域を物理的に制圧すると共に、統治機構やインフラを整備し、資金源を確保することで、当該地域の統治を志向している。また、三万を超える通常兵力を有し、指揮・命令系統を整備し、一国の軍隊と正面から対決できるほどの軍事力を備えている。「イスラーム国」のこうした実態は、たとえばアル・カイダのように、明確な中心組織や指揮命令系統を持たず、捉えどころのない非集権的なネットワークを世界規模で形成していた国際テロ組織とは好対照である。¹⁰⁾

さて、「イスラーム国」の実態がそうであるならば、彼らが核兵器を獲得する可能性について、国家と同じ論理を当てはめて考えることもできそうである。スコット・セーガンによると、ある国家が核武装を目指す動機は次の三つに整理できるといふ。¹¹⁾ (一) 安全保障上の脅威を感じ

ることで、それへのカウンター・バランスとして核武装を目指す。(二) 国内の様々な利益集団や官僚機構が個々の偏狭な組織利益を追求する結果、核武装へと進んでいく。(三) 国際的な威信や「大国として扱われたい」という承認欲求により核兵器獲得を目指す。そしてセーガンは、ある国家が核兵器を獲得した原因を説明するには、(一) 安全保障上の脅威認識が最も重要な変数であり、(二) 国内諸勢力の利益追求や (三) 威信・名声といった規範的動機は「十分条件ではあるが、必要条件ではない」と分析している。

では、セーガンの議論を踏まえ、「イスラーム国」が核武装を目指す可能性について考えてみたい。「イスラーム国」の統治機構については依然として明らかになっていない部分が多いものの、少なくとも多元的な権力構造や言論・結社の自由が保証されているとはとても言い難い。したがって、国内的政治過程の結果として核武装に至るといふ第二のパターンは考えづらい。しかしながら、第一と第三のパターンについては可能性がないとは言えない。第一のパターンについては、「イスラーム国」は通常のテロ組織とは異なり、上述のように特定領域に対する統治を明確に志向している。したがって、そこには守るべき「国民」や「国土」、財産、あるいは「カリフ制国家の存続」といった、何らかのかけがえのない価値が存在すると考えることができる。「イスラーム国」にしてみれば、周囲を「不信仰な敵性国家」に囲まれており、あからさまな敵意を向けられていることから、自分たちの守るべき価値のために核武装して安全保障を強化したいと考えてもおかしくはない。また、第三のパターンについて、「イスラーム国」はSNSやオンライン・マガジンを通じて自分たちの活動や理念を世界中に宣伝しようと、広報分野に巨大な資源を注ぎ込んでいる。彼らにとって、ヒト、モノ、カネといった資源を

世界各地から調達するために、自分たちの名声や威信を高めることはきわめて重要なことである。自分たちが「アッラーの意思を体現した唯一無二のカリフ制国家」であると内外に証明し、その支配の正統性を揺るぎないものとするために、核兵器を獲得しようとしても何ら不思議ではない。

ここまでの議論を言い換えれば次のようになる。つまり、従来のテロ組織と同様に、「イスラーム国」が核兵器の獲得を目指す可能性はさほど高くない。とはいえ、これまでのテロ組織と比べると、「イスラーム国」が核兵器獲得を目指す動機は揃っている、ということである。

「イスラーム国」はいかにして核兵器を手に入れるのか？

それでは、仮に「イスラーム国」が核兵器獲得を目指すとするれば、どのような方法が考えられるのだろうか。上述のように、テロ組織が核兵器を獲得するには、(一)どこかの核保有国が核兵器を譲り渡す／売却する、(二)どこかの核保有国から核兵器を盗み出す、(三)自分たちで製造する、の三通りの手段がある。以下では、それぞれの可能性について若干の考察を加えていこう。

(一)どこかの核保有国が核兵器を譲り渡す／売却する

二〇一五年八月現在、核兵器を保有しているのはアメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国、インド、パキスタン、北朝鮮、そしてイスラエルの九ヶ国である(イスラエルだけは公式には認めていないが)。このうちのどこかの国家が「イスラーム国」に対して核兵器を譲り渡す／売却する可能性はどれくらいあるだろうか。

まず、核不拡散条約(NPT)に参加している五ヶ国(アメリカ、ロシア、イギリス、フランス、中国)、そしてイスラエルは有り得ないだろう。また、残りの三ヶ国(インド、パキスタン、北朝鮮)についても、自国あるいは支配体制の存続のための切り札として、長い年月をかけて、様々な困難を乗り越えながら、多大なる犠牲を払ってようやく手に入れた「虎の子」の核兵器を、ロクに信用も置けないテロ組織にわざわざ譲り渡す／売却するとはとても考えづらい。さらに、もし方が一、インド、パキスタン、あるいは北朝鮮のいずれかの国がそのような気を起こしたとしても、「イスラーム国」に核兵器を売却したという事実を隠し通すことはほぼ不可能であり、その国は確実に(アメリカ主導の)国際社会から(軍事的な手段も含む)厳しい集団的制裁を加えられることになるだろう。そもそも無事に核兵器を移送できる保証すらもどこにもない(それどころか、移送段階で摘発されることはほぼ間違いない)。こうした事情を考慮してもなお、核兵器をテロ組織に譲り渡す／売却することを考える国はないだろう。したがって、この第一の選択肢は現実的には有り得ない¹⁾。

(二)どこかの核保有国から核兵器を盗み出す

次に、どこかの核保有国から「イスラーム国」の要員が核兵器を盗み出す可能性はどうだろうか。これについては、アメリカ、イギリス、フランス、中国、インド、イスラエルの六ヶ国については、可能性はほぼゼロである。これらの国では核兵器は細心の注意を払い、国家の威信をかけて、何重もの警備体制によつて厳重に保管されている。北朝鮮についても、同国は「収容所国家²⁾」とも称されるきわめて閉鎖的な統制・監視社会であり、同国内の最重要軍事機密である核施設に「イスラーム

国」の要員がアクセスし得るとはまず考えられない。したがって、仮に可能性があるとすれば、ロシアとパキスタンのいわゆる「緩い核 (loose nukes)」である。

ロシアの「緩い核」に対する懸念は、一九九〇年代前半以降高まっていた。その背景には、ソ連の崩壊によって、およそ二万七千発以上の核兵器と、その三倍以上の核兵器を製造するのに十分な兵器級プルトニウムと高濃縮ウランが、ロシアやその他の旧ソ連諸国に引き継がれたことが挙げられる。これらの核関連物質は杜撰な管理体制のもとにあり、密輸や盗難、核兵器本体の紛失疑惑が相次ぎ、これらがテロリストの手に渡る可能性が国際社会で現実味を持つて認識され始めたのである。¹⁵⁾ しかしながら、ソ連崩壊から二五年が経過した現時点においても、ソ連製の核兵器が「核の闇市場」を通じて流出したという確かな証拠もレポートも、依然として存在しない。さらに、それがテロ組織の手に渡ったという可能性はより一層低い。CIA元局員のベテラン諜報員であるロルフ・モワット・ラーセンが言うように、「ロシアの『緩い核』に関するこれまでレポートは、「その脅威を」あまりにも誇張しすぎているように思われる」¹⁶⁾。ロシアの核兵器管理体制は、たしかに同国が国際社会との連携に依然として消極的であり、やや不確実な部分がないとは言えないものの、現在ではきわめて厳格に管理されており、それがテロリストに盗み出される可能性は限りなく低いと言える¹⁷⁾。

パキスタンもまた、体制自体の脆弱性、地域的な不安定性、そしてイスラーム過激派勢力の軍への浸透など、「緩い核」の問題で度々名前が挙がる国である。同国は一九九八年に最初(で最後)の核実験を成功させ、現在では一〇〇発前後の核兵器を保有しているとみられている。しかしながら、実際には、核兵器を管轄するパキスタン国軍の規律の高

さ、そして核管理体制の厳格さは非常に高い水準にあり、それは他の核保有国と比較しても決して遜色ないものである¹⁸⁾。同国の核兵器は普段はコンポーネントの状態で様々な場所に分散して保管されており、かつ、それぞれの場所では洗練された管理システムが導入されている¹⁹⁾。加えて、同国は核管理の技術に関して国際社会から大きな支援を受けていることがよく知られている。

ただし、パキスタンの場合には、核管理を管轄している軍内部に「イスラーム国」への同調者、内通者が潜んでいる可能性にも目を向ける必要があるだろう。事実、これまでにイスラーム過激主義に共鳴したり、あるいは実際にそうした集団に所属する人物が軍高官にまで上り詰めたケースは枚挙に暇が無い。たとえば、一九八八年にクーデタで権力を握り、軍事独裁政権を樹立したズィアー・ウル・ハク陸軍参謀長は、パキスタンで初めてイスラーム主義を掲げる大統領となった²⁰⁾。しかしながら現在では、軍内部に「イスラーム国」の内通者が浸透する可能性についても、それほど大きくものと思われる。というのも、九・一一事件を契機として核不拡散体制の整備を求めるアメリカからの圧力が急激に強まり、それに伴って核兵器をめぐるパキスタンの国内制度が急激に整備されていったからである。そしてその中には、核兵器関係要員信頼性維持プログラム (Personnel Reliability Program: P R P) の導入も含まれていた。このプログラムによって、核関連施設の関係者一人一人の思想・信条、信仰心、宗教的背景、家族・親族構成、交友関係、そして日常的な生活態度から旅行記録に至るまで、あらゆる個人情報審査・監視できるようになった(これはN P T加盟五ヶ国には一九九〇年代前半から既に導入されている)。審査は二年毎に関係者全員(軍人・文民間問わず)を対象として行われる²¹⁾。さらに、ジュリアン・スコフィールドと

マイケル・ゼクリンが指摘するように、パキスタン軍高官のなかでは現在、イスラーム過激派勢力を「最も差し迫った脅威」とする認識が共有されており、イスラーム過激主義的思想傾向を持つ将校は生き残ることができないような状況となりつつある。²²⁾ こうしたことから、パキスタンから「イスラーム国」の要員が核兵器を盗み出す可能性もまた、きわめて小さいと言えるだろう。

(三) 自分たちで製造する

最後に、「イスラーム国」が自分たち自身で核兵器を製造する可能性を検討してみよう。核兵器を製造するには、その原料として高濃縮ウランかプルトニウムが必要になる。だが、ウラン濃縮には産業規模の施設と高い技術力が必要であり、国家かそれと同程度の経済規模がなければ不可能である。また、原子炉の使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す再処理技術もきわめて高度なものであり、国際社会の監視の目をかいくぐって再処理工場を秘密裏に建設することもほぼ不可能である。したがって、仮に「イスラーム国」が核兵器獲得を目指すとしても、原料については旧ソ連諸国から流出した「緩い核」か、あるいはどこかの国から購入する／盗み出す必要がある。

しかし、既に論じたように、「イスラーム国」が「緩い核」を無事に入手する可能性はあまり大きくない。無論、どこかの国が譲渡する／売却することも有り得ない。したがって、どこかの国から盗み出すことになるわけだが、核兵器に使用される濃縮度九〇％以上（最低でも七〇％以上）の高濃縮ウランは核保有国にしか存在せず（原子力発電に使われるウランは濃縮度三〜五％以下の低濃縮ウラン）、それは上記のように厳重に管理されている。

したがって、核兵器保有国ではないどこかの国（たとえば日本）の原子力発電所や民間の研究施設を狙い、使用済み核燃料から取り出した兵器級プルトニウムを盗み出す方が、管理体制が高濃縮ウランに比べてやや軽微であることから、「イスラーム国」にとってはまだ現実的である。しかしながら、仮に兵器級プルトニウムを原子力発電所から盗み出すことに成功したとしても、盗まれた側はそのことに即座に気が付き、その行方を血眼で追跡するだろう。詳しい仕組みについては本稿では省くが、プルトニウムを原料とする核兵器はインプロージョン式²³⁾と呼ばれており、その組み立てには高度な技術と年単位の時間が必要となる。万が一、「イスラーム国」に高度な技術力を持った研究者チームが存在したとしても、国際的な捜査の目をかいくぐりながら組み立てを行い、インプロージョン式の核兵器を製造することは、事実上、不可能である。

まとめ

ここまで本稿では、「イスラーム国」が核武装する可能性について、簡単な考察を加えてきた。その結果、暫定的ではあるが、以下のような結論を得ることができた。(一) 一般的なテロリストが核兵器獲得に乗り出す可能性は限りなくゼロに近いが、そうした従来通りのテロ組織と比較した場合、「イスラーム国」が核武装を目指す可能性は相対的に大きい。(二) しかしながら、もし「イスラーム国」が核武装を目指したとしても、どこかの核保有国が核兵器を譲り渡す／売却する可能性はほぼゼロであり、どこかの核保有国から核兵器を盗み出せる可能性はきわめて小さく、自分たちで核兵器を製造することもほぼ不可能である。つまり、「イスラーム国」が核武装する可能性は、その他のテロ組織と同様に、限りなくゼロに近い、ということである。

このように、個々の可能性を一つ一つ検討していけば、「イスラーム国」が核武装する可能性はほとんど有り得ないことが明らかとなった。繰り返しになるが、テロリストの目的は、自分たちの行為が社会の注目を集め、マスメディアを通じて大々的に報じられることで、社会全体に恐怖を蔓延させると共に、自分たちの主義主張を世界に広めたり、あるいは自分たちの望むような反応を敵から引き出すことである。したがって、核テロの脅威をやたらと煽り立てたり、それを殊更に吹聴したりすれば、逆に相手の思うつぼにはまることを意味する。ジェンキンスが言うように、まさに「恐怖こそが、我々が直面している最大の脅威」⁽²⁴⁾なのである。

とはいえ、無論、相手に不意をつかれないように警戒を怠らないことが重要なのは言うまでもない。今日までの世界と明日からの世界がまるつきり同じものである保証は誰にもできない。したがって、何より重要なのは、今後もしも引き続き「イスラーム国」の動向をつぶさに観察すると共に、様々な可能性を検討し、政治的・軍事的手段を併用しながらその勢いを削ぐ手段を冷静に議論していくことである。

註

- (一) <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-barack-obama-prague-delivered>
- (二) Matthew Bunn and Col-Gen. E. P. Maslin, "All Stocks of Weapons: Usable Nuclear Materials Worldwide Must be Protected Against Global Terrorist Threats," Belfer Center for Science and International Affairs, John F. Kennedy School of Government, Harvard University (July 26, 2010), p. 1.
- (三) 「オバマ20年目の真実：暴走の嵐と核武装計画」トヨタ朝日 二〇一五年二月二二日。
- (四) John Cantlie, "The Perfect Storm," *Dabiq*, Issue 9 (May 2015), p. 77. <http://www.isis-khannakhan.com/2015/02/22/2015-02-22-john-cantlie-the-perfect-storm/>

リー氏と共に「イスラーム国」に誘拐された英国人フォト・ジャーナリストである。その後、キャンナリー氏は「イスラーム国」の広報動画に度々登場し、同組織を誉めるコメントを行っていた。

- (5) Graham Allison, "Is Nuclear Terrorism a Threat to Canada's National Security?" *International Journal*, Vol. 60, No. 3 (Summer 2005), pp. 713-4の引用。また、その他にも、核テロの差し迫った脅威を警告しつつの研究としては、ニコラ・マリソン（秋山信博・堀部純子、崎洋史訳）『核テロ：今ここにある恐怖のシナリオ』（日本経済新聞社、2006年）… Charles D. Ferguson and William C. Potter, *The Four Faces of Nuclear Terrorism* (New York: Routledge, 2005) などがある。
- (6) Brian M. Jenkins, *Nuclear Terrorism: The Other World War* (Santa Monica, CA: The RAND Corporation, 1985), p. 2.
- (7) 核テロの脅威について、註5で示した文献以外には、John Mueller, *Atomic Obsession: Nuclear Alarmism from Hiroshima to Al-Qaeda* (New York: Oxford University Press, 2010); Leonard Weiss, "On Fear and Nuclear Terrorism," *Bulletin of the Atomic Scientists*, Vol. 71, No. 2 (March 2015), pp. 75-87; 和田修一 監『核拡散の論理：主権国家を巡る国家の攻防』（勁草書房、2010年）； Brian M. Michael Jenkins, *Will Terrorists Go Nuclear?* (Amherst, NY: Prometheus Books, 2008) など詳細な検討を加えている。註5で示した文献とは異なり、前者は核テロの脅威を明確に否定しており（シモン・ミトラーはそれを単なる「妄想」「空騒ぎ」と切り捨てている）、後二者はそれら両者の慎重な物言いでいるが、核テロの脅威は決して誇張や危言ではないと主張している。
- (8) Audrey Kurth Cronin, "ISIS Is Not a Terrorist Group," *Foreign Affairs*, Vol. 94, No. 2 (March/April 2015), pp. 87-98.
- (9) 「イスラーム国」の歴史的背景や実際の活動、インターネット、軍事力、広報戦略などに關して、次を参照。アブドルハリー・マトゥーン（中田孝監修・春日雄平訳）『イスラーム国』（集英社、エンターテインメント）(2015年)；中東調査会イスラーム過激派モニター班『イスラーム国の生誕がわかれ四半世紀』（朝石書店、2015年）； Hassan Hassan and Michael Weiss, *ISIS: Inside the Army of Terror* (New York: Regan Arts, 2015).
- (10) Cronin, "ISIS Is Not a Terrorist Group."
- (11) Fawaz A. Gerges, *The Far Enemy: Why Jihad Went Global*, 2nd ed. (Cambridge: Cambridge University Press, 2009)； Marc Sageman, *Leaderless Jihad: Terror Networks in the Twenty-First Century* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2008).
- (12) Scott D. Sagan, "Why Do States Build Nuclear Weapons? Three Models in Search of a Bomb," *International Security*, Vol. 21, No. 3 (Winter 1996/97), pp. 54-86.
- (13) 多くの核保有国が核兵器を護る／拒否する理由について、Keir A. Lieber, Daryl G. Press, "Why States Won't Give Nuclear Weapons to Terrorists," *International Security*, Vol. 38, No. 1 (Summer 2013), pp. 80-104. 多くの詳細な考察を加えて、彼

